

平成22年4月30日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008年度～2009年度
 課題番号：20730263
 研究課題名（和文）オンライン証券業界におけるイノベーションの実証分析：成功要因に関する経時的分析
 研究課題名（英文）Analysis of innovation in the Japanese online securities industry: Sequential analysis of success factors
 研究代表者
 高井 文子（AYAKO TAKAI）
 東京理科大学・経営学部・准教授
 研究者番号：10408693

研究成果の概要（和文）：

本研究では、日本のオンライン証券業界における成功要因を、一時点での比較にとどまらないダイナミックな観点から定量的・定性的に検証を行った。その結果、「先に参入していた企業の方がオンライン証券業界から撤退するリスクが低かった」という、先行者の優位性の存在や、「一般的に顧客に評価される提供商品の多さや手数料の低さといった施策や、頻繁に取引を行い、オンライン証券会社に利益をもたらすようなコア顧客を獲得したりつなぎ止めたりするのに重要である信用取引などの施策が、生存時間に正の影響を与えること」が明らかになった。また、そういった差異に影響を与える商品・価格戦略の重要性の認識が、企業によって異なっていたことが分かった。

研究成果の概要（英文）：

In this research, a quantitative and qualitative analysis based on a Dynamic Capability-Based View of the Firm and the Action System Theory was performed to identify success factors of the Japanese online securities industry. We found that the effect of “the first-mover advantage” that the longer the time after entering the market, the lower the risk of withdrawal, and “the importance of the strategies of companies in terms of products and prices” that the risk of withdrawal can be lowered by taking effective measures to retain core customers could be examined. Furthermore, we found there is differentiation among companies of recognition the importance of the products and prices strategies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営戦略

キーワード：経営学、経営戦略論、経営組織論、イノベーション、証券業界

1. 研究開始当初の背景

申請者は、それまでの研究において、日本のオンライン証券業界の成長を牽引してきた新規企業の成功要因について定性的・定量的な調査を行い、「先行者の優位性が存在し、一見すると模倣が容易な環境にありながらも、必ずしも参入の早くなかった一社のみが数年にわたり『一人勝ち』を続けることのできたメカニズム」について明らかにしてきた（高井, 2005a, 2006a; Takai, 2004a, 2004b, 2006）。さらに、新規企業に比べて圧倒的な資源を誇る国内の既存企業や、世界的な成功をおさめている外資系の既存企業が、なぜ新規企業の後塵を拝してしまっただかという要因を検証するために、全企業を対象とした生存分析を行い、「全企業の分析においても先行者の優位性は認められたが、その一方で、生き残るためには『コア顧客をつなぎ止めるための施策』の実施が必要であった」との結果を得ていた（高井, 2007）。

これらの研究によって、日本のオンライン証券業界の黎明期における既存企業と新規企業間の競争について、一定の知見を得ることができ、学会からも評価を得ていた（高井(2006a)が、平成18年度日本経営学会賞を受賞）。しかしながら、日本のオンライン証券市場は既に成長期から成熟期に入りつつあると見られており、競争のフェーズも明らかに変容しつつある。具体的には、黎明期の厳しい生存競争を生き残ることのできた実力ある少数の企業が、お互いに差別化を志向して新基軸を打ち出しつつも、他社の良い点は迅速に模倣するという、シュンペーター的なダイナミックな激しい競争を繰り広げるようになっていた。ここでは、例えば「新規企業」が「既存企業」から学んだ知識を活用したり（高井,2006a）、一回敗れ去った「既存企業」が分社化によって「新規企業」を立ち上げて再参入を図ったり、あるいは他業種企業との提携を図ったり、店舗営業型の証券会社を吸収合併したりといったぐあいに、黎明期を分析する上で有効であった「新規企業」「既存企業」という分類軸を超えた次元で競争が展開されていた（高井, 2007）。

こうした、イノベーションの段階が移行するに従って、競争の様相がどのように変化するか、必要とされる戦略や、経営者や企業の能力やスキルといったものがどのように変化するかという点についての議論は、既

存研究においても盛んに行われてきた。しかしそうした既存研究のほとんどは、いわゆる物財を対象としたものであり、サービス業界での競争に議論をそのまま援用できるのかどうかは定かではなかった。また、オンライン証券市場では、サービス提供手段としての情報通信技術が急速な進歩を遂げており、それを利用するなかで、提供するサービスの種類や質、価格等の面で、各社とも絶えず新しい基軸を打ち出す一方、他社の模倣も当たり前のように行われており、こうした激しい差別化・同質化競争を通じて競争環境が依然としてダイナミックに変動している、という特徴がみられた。こうした日本のオンライン証券業界での競争に、既存研究の議論がそのまま当てはまるのか否かを検証し、もし仮に当てはまらない部分があるとすれば、それはどのような点なのか、それはどうしてなのかを追求することは、オンラインビジネス研究においても、あるいは戦略論研究やイノベーション研究においても、重要な意義を有するものと考えられた。

以上のような問題意識に立脚し、世界的に見ても類を見ないほど目覚ましい発展を遂げていながらも、依然として更に進化しつつある日本のオンライン証券業界を対象にして、これまで以上に多様で精緻な変数を設定した定量分析を行うとともに、なぜそうした現象が起こっているのかという背景について丁寧に探索する定性的調査を行っていきたいと考え、本研究を着手するに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本のオンライン証券業界における成功要因を、一時点での比較にとどまらないダイナミックな観点から定量的・定性的に検証することによって、オンラインビジネスを手がける企業の戦略構築や、ひいては日本のオンラインビジネス全体の発展についての知見を得ていくことにあった。

3. 研究の方法

本研究では二段階に分けて研究を進めた。初年度である20年度は、第一の課題「日本のオンライン証券業界における成功要因を、市場の黎明期と、成長期から成熟期に入りつつある現段階とで比較しながら、精緻な変数を設定した定量分析によって検証する」作業

に充てた。2年目となる21年度は、引き続き第二の課題「オンライン証券業界における成功要因が形成される背景」について探索した。具体的な方法は以下の通りである。

(1)20年度

申請者は、それまでの研究において、『有価証券報告書』『IR資料(決算説明会資料等)』『業界専門誌(日経マネー)』『情報会社提供資料(ストックリサーチ社等)』等を通じて、オンライン証券会社の各社の戦略を記述するための変数のデータベースを独自に整備していた。しかしながら、競争が激化することにつれて、企業ごとに独自の手数料料金体系を開発したり、取扱商品(投資信託、外国株式など)を増やしたりして、これまでの19項目だけでは正確な比較が出来ない状況になっていた。さらに、パフォーマンスデータについての再考も必要であった。こうしたデータの収集を20年度に行い、データベースを完成させた。

このようにして行ったデータベースをもとに、生存時間分析(e.g., Hannan and Freeman, 1989; Carroll and Hannan, 1989; Christensen, 1998)を行った。

(2)21年度

当該年度は、20年度の分析結果を基として、ヒアリング調査、文献調査を実施した。いかなる要因が影響したのかということに関する裏付け調査を行うと同時に、業界担当者とディスカッションを重ねながら仮説の修正を行った。

作業方法は、有力企業や業界関係者へのヒアリング調査を中心に行った。ヒアリング調査は、文字通りの丹念な聞き取りが主となったが、出来る限り定量的に計測できる情報も併せて収集ならびに分析を行い、多面的なチェックを心掛けながら進めて行った。また、ヒアリングは非常に限られた時間で行う必要があるため、公表されているデータをまとめて確認事項を明らかにしておくことはもちろん、前年度と同様に、事前に業界有識者や研究会において詳細な仮説の検討を行って臨んだ。

4. 研究成果

初年度である平成20年度は、「日本のオンライン証券業界における成功要因を、市場の黎明期と、成長期から成熟期に入りつつある現段階とで比較しながら、精緻な変数を設定した定量分析によって検証する」作業に充てた。当該年度の成果をまとめると、以下の通りである。

まず、参入企業ごとの戦略変数を計測するためのデータ整備を行い、多変量解析を行った。本研究では、説明変数(戦略の代理変数)ならびにサンプル数が相当な数となるため、慎重な分析が必要であったが、丹念な作業に

より克服した。

次に、日本のオンライン証券業界の黎明期に参入した全企業を対象として、「どのような企業が激しい生存競争を生き残っているのか」という成功要因について、生存時間分析の手法を用いて定量的に分析を行った。

その結果、「先に参入していた企業の方がオンライン証券業界から撤退するリスクが低かった」ということが明らかとなり、先行者の優位性が示された。また、「一般的に顧客に評価される提供商品の多さや手数料の低さといった施策や、頻繁に取引を行い、オンライン証券会社に利益をもたらすようなコア顧客を獲得したりつなぎ止めるのに重要である信用取引などの施策が、生存時間に正の影響を与えること」が示された。なお、これらの成果は、高井(2008)、高井(2009)として報告された。

最終年度となる平成21年度は「日本のオンライン証券業界における成功要因が形成される背景を探索する」作業に充てた。当該年度の成果をまとめると、以下の通りである。

オンラインビジネスにおいても重要であることが明らかになっている、企業の商品・価格戦略の重要性の認識が、企業によって異なっていたことが明らかになった。特に、前年度において明らかになっていた「比較的早く参入していたとしても、コア顧客をつなぎ止める上で有効な施策を打っていない企業は撤退するリスクが高い」という事実、いかに気づくかということが企業によって異なっていた。こうした要因については、高井(2006)において明らかにされた、「この時期のオンライン証券業界においては『顧客が爆発的に増える』といった支配的意念という「軸」にとらわれて大多数の企業が競争を続けてしまったことによって、コア顧客に本当に評価される施策の導入が遅れてしまったという現象」と関係が深いということも、本研究においてサポートされた。なお、これらの成果は、高井(2010)として報告された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 高井 文子, 「市場黎明期における生存競争—オンライン証券業界の分析」, 『イノベーション・マネジメント』, 査読有, vol.6, 2009年, pp.141-160.
- ② 高井 文子, 「市場黎明期における企業間相違形成: オンライン証券業界の事例」, 「東京大学大学院経済学研究科博士学位取得論文」, 審査有, 2008年, pp.1-181.

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計1件）

- ① 高井 文子・近能 善範, 『イノベーション・マネジメント』, 新世社, 2010年（近刊）, 298 ページ。

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

無し

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高井 文子 (AYAKO TAKAI)
東京理科大学・経営学部・准教授
研究者番号：10408693

(2) 研究分担者

無し

(3) 連携研究者

無し